

拉致問題の早期解決について

北朝鮮による拉致問題の全面解決のため、関係諸国や国際機関等と連携・協調し、拉致問題の全容解明と、安否不明者の生存確認及び早期帰国の実現を図り、併せて、拉致の疑いのある方々の事実確認に努めること。

- 国際社会と緊密な連携の下、北朝鮮への圧力を緩めるとなく、食糧難などが伝えられる北朝鮮国内の状況変化を的確に捉えて、北朝鮮への直接の働きかけを含め、あらゆる可能性を探りながら一層の外交努力により事態を打開し、親世代をはじめご家族との再会が急がれる中、一刻も早く拉致被害者等の救出のための協議を行うこと。

また、拉致問題が解決しない限り国交正常化や経済支援を行わないとの方針を堅持すること。

- 北朝鮮の「拉致問題は解決済み」との立場を崩すため粘り強い交渉を行い、日朝首脳会談の実現を見据え、目に見える形で具体的な成果を早期に出すこと。
- 米国をはじめとする関係諸国に対し、北朝鮮と個別協議を行う際には、引き続き、日本人拉致問題の早期解決について北朝鮮側に働きかけるよう要請すること。
- 曾我ミヨシさんの安否確認と横田めぐみさんの詳細な情報提供を求めること。
- いわゆる特定失踪者など北朝鮮による拉致の疑いのある方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。
- 県民に拉致問題への関心を持ち続けてもらい、一層の世論喚起を進めていくため、若年層を含めた幅広い世代に対する啓発活動を更に強化すること。併せて、拉致問題解決に向けた政府の取組の状況等について、可能な限り情報提供すること。

拉致問題の進展が見られない中、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会等は、今年2月、高市総理大臣と面会し、「今後の運動方針」を手交するとともに、改めて全拉致被害者の即時一括帰国の実現を要請した。

拉致被害者等やそのご家族はご高齢となっており、拉致問題の解決には、もはや一刻の猶予も許されない。

高市総理大臣は、昨年10月の所信表明で「拉致問題は内閣の最重要課題である」とした上で、11月の国民大集会において「自らの代で何としても突破口を開きたい。既に北朝鮮側に首脳会談をしたい旨伝えている。」と、拉致問題の早期解決に向けた力強い決意を表明した。

また、高市総理大臣は、今年3月の日米首脳会談において、トランプ米国大統領に対し、拉致問題の即時解決について引き続きの理解と協力を求め、全面的な支持を得るとともに、自らが金正恩氏と直接会う気持ちが非常に強いことを伝え、プロセスについて話し合いを行った。

日本国民を救出することができるのは日本国政府だけである。政府においては、米国、韓国、中国をはじめ国際社会と連携を図り、「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、拉致問題の全容解明はもとより、安否不明者の生存確認と早期帰国実現、拉致の疑いのある方々の調査・事実確認の徹底など、拉致問題の解決に向けて具体的に進展するよう毅然とした姿勢で外交交渉を行うことを要望する。

本県では、昨年3月に「新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例」を制定し、拉致問題等に関する啓発を総合的かつ効果的に推進することにより、解決に向けた気運の醸成を図っている。

更に、今年3月には、本県議会において、「北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議」が全会一致で可決されたところであり、関係機関が一丸となって、拉致問題等の広報啓発に関する更なる取組の充実を図ることとしている。

こうした取組を踏まえ、県民が関心を持ち続け、一層の世論喚起を進めていくため、国においても、若年層を含めた幅広い世代に対する啓発活動を更に強化するよう要望する。併せて、政府が

北朝鮮とどのような外交交渉を行っているのか、可能な限り情報提供いただくよう要望する。

(内閣官房拉致問題対策本部事務局)

(外務省アジア大洋州局)

(警察庁警備局)